

平成24年度当初予算(案)主な事業等概要

(単位:千円)

番号	部局名	款	重点施策	事業名	事業費	事業概要	新規
1	総務部	総務	安全・安心	東日本大震災被災地支援事業	6,350	東日本大震災の被災地に対する救援物資の搬送経費を計上するとともに被災地で復興に向けた取り組みを進める中で、技術職員の長期派遣の要請があった場合に応える。	継続
2	企画財務部	総務	地域力向上	広報戦略推進事業(ホームページリニューアル事業)	15,000	高齢者や障がい者を問わず誰もが同様に情報を入手したり発信したりすることができるよう市公式ホームページのリニューアルとシステムの構築を行う。	新規
3	総務部	総務	行革大綱	土地開発公社解散事業	1,374,000	土地開発公社は、公共用地等の先行取得を目的として昭和48年に設立された。設立から平成に入ってバブル経済が崩壊するまでは、土地の価格が上昇し、用地を先行取得することで、公共事業推進に大きな役割を果たしてきた。しかし、バブル崩壊後の地価下落が止まらないことから、公社の使命は終わったものと考え平成24年度末までに解散することにした。解散には、金融機関からの借入金を返済する必要があることから「第三セクター等改革推進債」を発行して、市が公社に代わって返済することとなる。	新規
4	市民環境部	総務	地域力向上	地域コミュニティ基本計画策定	272	地域社会の絆の再生と地域が抱える課題を自ら見出し解決していくことで、地域力の向上を図ることを目的とした「地域コミュニティ基本計画」の策定に向け、協議の基礎資料として、市民アンケートを実施する。	新規
5	企画財務部	総務	行革大綱	合併振興基金積立	1,000,000	合併後の市町村が、地域住民の連帯の強化又は合併関係市町村の区域における地域振興等のためにソフト事業を行う場合、合併特別債を活用した合併振興基金を設け、その運用益を活用することができる。平成25年度までに33.5億円を積立てる中で、今年度は10億円を計上している。	継続
6	総務部	総務	安全・安心	デマンドタクシー事業	33,461	デマンドタクシーは新宮地区を除く市内全域に拡大し運行している。現在、運行に係る経費の一部について、事業主体である四国中央市地域公共交通活性化協議会に対し負担しているが、今年度中にはそれぞれの運行事業者に対し直接補助することとなる。	継続

番号	部局名	款	重点施策	事業名	事業費	事業概要	新規
7	企画財務部	総務	地域力向上	にぎわい創出情報発信事業	8,600	「市民で灯そう10万の光り実行委員会」との協働によるイルミネーション装飾によるにぎわいの創出と情報発信による地域活性化を目指す。	継続
8	市民環境部	総務	地域力向上	園庭・校庭等芝生化事業	1,491	協働による子育て環境整備の一環として、市内の幼稚園、保育所の園庭、小中学校の校庭や公園等の公共的施設に「子育て広場」として芝生化を行うもので、事業に要する経費に対し補助金を交付する。子どもたちの体力向上及び人間性豊かな人格形成並びに地域コミュニティの活性化に資することを目的としている。(新規3カ所、継続9カ所)	継続
9	企画財務部	総務	主要事業	市民文化ホール建設事業	9,775	老朽化した川の江会館と三島会館を統合し、新市の顔としてふさわしい規模の文化ホールの建設を引き続き進めるとともに、今年度は、市民文化ホール建設シンポジウムを開催する。	継続
10	企画財務部	総務	安全・安心	CIO補佐業務委託料(BCP策定支援)	2,287	自然災害や人的災害発生時の業務継続、早期復旧のため、ICT部門におけるリスクの確認の方法や有事の際の対策等について定めた業務継続計画(BCP)を策定する。	一部新規
11	総務部	総務	安全・安心	防犯灯設置補助事業	2,000	自治会が設置する蛍光防犯灯については、従来から1灯当り13千円を上限に補助金を交付していたが、平成23年度よりLED防犯灯を補助対象に追加し、1灯当り2万円を上限に補助金を交付している。	継続
12	消防本部	総務	安全・安心	自主防災組織結成補助金 防災士育成事業	2,200	東日本大震災後の防災意識の高まりを受け、自主防災組織の結成を検討する自治会が増えつつあることから、引き続き結成に伴う防災資機材の整備等に要する経費を補助する。また、自主防災組織の中心的な役割を担う人材を養成することを目的に、県が開催する防災士の養成講座の受講費用等を負担する。	一部新規
13	消防本部	総務	安全・安心	防災施設整備事業	950	災害時の避難場所に指定されている施設表示看板を設置する。	新規
14	総務部	総務	安全・安心	防災有線告知システム整備事業	25,000	現在、運用している防災行政無線については、一部の地域で施設が老朽化しており、施設の改修とデジタル化が、合併時からの懸案であった。検討を重ね、既存の放送施設を活用し、ケーブル網を活用した有線告知システムの整備を図る。	新規

番号	部局名	款	重点施策	事業名	事業費	事業概要	新規
15	福祉保健部	民生	地域力向上	地域生活支援事業	150,495	障害者自立支援法に基づき、地域の独自性を生かして障害福祉サービスを提供するもので、従来の地域活動支援センター機能強化事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業、コミュニケーション支援事業等のほか、H23年度より開始した入院、入所者が地域で自立していくことをサポートする地域移行のための安心生活支援事業や、4月の法改正により、居宅介護サービスなどをはじめとする各種障害福祉サービスの受給の前提となるサービス利用計画の作成の調整など総合的な相談窓口となる「基幹相談支援センター」の設置などを行う。	一部新規
16	福祉保健部	民生	行革大綱	福祉施設アウトソーシング推進事業	549	市が運営する福祉施設について、将来あるべき姿を協議・検討するとともに行政改革大綱に沿って、アウトソーシングについても検討を行う。	継続
17	福祉保健部	民生	地域力向上	高齢者バス利用費助成事業	3,000	平成23年10月からバス路線が拡大されたことに伴い、特に交通弱者とされる75歳以上の高齢者に対する助成を拡大する。	継続
18	福祉保健部	民生	地域力向上	救急医療情報キット給付事業	450	ひとり住まい高齢者の安全・安心を確保するため、かかりつけ医や持病など医療情報や緊急連絡先等の情報を専用のケースに入れて、自宅に保管しておくことで、万一の場合に備える。	新規
19	福祉保健部	民生	地域力向上	地域の優しさで高齢者を支える事業	4,100	地域支え合い地図システム(H23)を活用して、市民の日常活動のなかで、高齢者を優しく見守り、支援するまちづくりを進めます。住民自治組織や業種団体などの組織化を進め、市民一人ひとりの優しさを束ねて「地域の優しさ」として機能する仕組みづくりに着手する。	新規
20	福祉保健部	民生	地域力向上	子育て支援推進事業	3,493	ボランティア団体等の協力を得て、子育て応援キャラクター「ほっこりん」を活用し、児童福祉の向上に寄与する活動を展開する。新年度は、少子化の抑制や地域の活性化に向け、子育て支援の一環として婚活イベントの実施や講演会等を開催し、より一層の支援に努める。また、子育て応援ハンドブックを補完し、市の各課が提供する子育てに関する情報を、より詳細にウェブサイトに掲載することで、利用者的大幅な利便性向上を図る。	一部新規

番号	部局名	款	重点施策	事業名	事業費	事業概要	新規
21	福祉保健部	民生	地域力向上	子育てバリアフリー推進事業	150	公共施設のトイレにオムツを交換するためのベビーシートを設置し、子育てを支援する。今年度は、福祉会館に設置する。	継続
22	福祉保健部	民生	地域力向上	シニア子育て家庭見守り事業	500	1歳までの乳児を持つ家庭には、保健師が全戸訪問を行い育児等の支援を行っている。対象年齢を過ぎた場合でも、引き続き支援が必要な家庭が多いことから、高齢者で保健師の資格を持った人などの協力を得て、新たに約100世帯への訪問支援を行う。	新規
23	福祉保健部	民生	地域力向上	児童発達支援事業	2,082	障害者自立支援法の改正により、今年度中に、発達支援センターを事業所登録するとともに、4月から、対象者のサービス利用計画の策定を行う。	新規
24	福祉保健部	民生	主要事業	放課後児童健全育成施設整備事業(寒川児童クラブ新築)	26,516	寒川小学校敷地内へ新しく放課後児童クラブを建設する。【木造平屋建て】また、市内の放課後児童クラブの施設改修等を行う。	一部新規
25	福祉保健部	民生	地域力向上	こども医療費助成事業	198,703	従来から実施している就学前までの医療費無料化に加え、昨年度からは新しく小学1年生から中学3年生までの児童・生徒に係る入院医療費を無料化している。	継続
26	福祉保健部	民生	地域力向上	子ども手当費	1,635,565	子ども手当及び子どものための手当は、次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的としており、6月以降は新制度となる。手当支給に要する費用及び12ヵ月分の手当を計上する。	一部新規
27	福祉保健部	衛生	地域力向上	救急医療対策事業	38,559	市内で二次救急医療事業を実施する4病院の輪番制により、夜間及び休日の救急患者に対応する。	継続

番号	部局名	款	重点施策	事業名	事業費	事業概要	新規
28	福祉保健部	衛生	地域力向上	ワクチン接種緊急促進事業	103,674	平成23年3月より開始された子宮頸がんワクチン等接種事業について、引き続き実施するもので、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンについては、その疾病の重篤性や国際動向等を踏まえ、これらのワクチンによる予防接種の実施を緊急に促進するため、県の基金を活用し公衆衛生の向上及び増進に寄与する。	継続
29	福祉保健部	衛生	地域力向上	がん検診推進事業	18,744	特定年齢対象者に子宮がん・乳がん・大腸がん検診の無料クーポン券及び検診手帳を配布し、がんの早期発見と健康知識の普及を図る。	継続
30	福祉保健部	衛生	地域力向上	母子保健事業	65,755	妊婦健康診査公費負担事業、産科医等確保支援事業、不妊治療助成金などを行い、出生率の向上や妊婦が出産するための支援を行う。	継続
31	福祉保健部	衛生	地域力向上	紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業	45,340	市と地元企業が協働して、1歳になるまでの子供を持つ家庭に対し紙おむつを無償提供する事業で、平成23年度に引き続き、新年度も継続して実施する。乳児を育てている家庭を直接支援するだけでなく、併せて日本一の紙のまちを情報発信するもので、新しい形の企業メセナにつながるものである。	継続
32	市民環境部	衛生	地域力向上	下水道化基本構想策定業務	1,800	第2次愛媛県全域下水道化構想の見直しに合わせて、基準年度を平成23年度とし、平成25年度から34年度までの10ヵ年計画として見直し、策定するもの	新規
33	市民環境部	衛生	地域力向上	太陽光発電設備設置補助事業	12,000	経済産業省が定める「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」を受けて太陽光発電システムを設置する方に対して、市が1kwあたり3万円(上限4kw)を補助するもので、地球温暖化対策や地域の省エネルギー化を推進するため継続して実施する。	継続
34	市民環境部	衛生	主要事業	ごみ運搬車整備事業	5,554	老朽化したごみ運搬車を更新し、市独自で行っているごみ収集や収集事業者所有のごみ運搬車が故障した際に、緊急に貸付けを行う。	新規

番号	部局名	款	重点施策	事業名	事業費	事業概要	新規
35	市民環境部	衛生	主要事業	クリーンセンター整備事業	199,000	老朽化したクリーンセンターのごみ焼却及び再生利用施設の大規模改修を3年間で完了し、公害防止等環境に安全で効率的なごみ処理能力を維持することにより、両施設の延命化を図る。(焼却施設は10年、再生利用施設は15年)	継続
36	市民環境部	衛生	行革大綱	水質分析業務委託	12,000	市内の水質汚染監視について、現在は、工場排水、河川水、海域の水質を採取から分析までを職員が行っているが、職員数が減少する中で、分析業務についてを専門業者に委託し、適正な監視体制のもとに環境保全や公害防止に取り組む。	新規
37	産業活力部	労働	地域力向上	緊急雇用創出事業	41,142	今年度は4事業を予定しており、特に重点分野雇用育成事業として、東日本大震災の影響による失業者を主な対象とし、失業者のスキル等に応じて人材派遣会社が市内事業所との雇用マッチングを行う。重点分野の雇用創出と地域の振興を図るとともに、震災復興支援を積極的に行う。また、平成23年度に引き続き、市としての個性及び理念の表現や市民の連帯意識の高揚を図るために「CI戦略プロジェクト」を実施する。(新規雇用失業者人数:14名)【CIはコーポレート・アイデンティティの略】	継続
38	産業活力部	農林水産	安全・安心	有害鳥獣被害防止対策事業	1,650	田畑への鳥獣の侵入を防ぐことを目的とし、国県事業の採択基準に満たない小規模な防護柵等に対して、市単独で50千円を限度に資材購入費の1/2以内を補助するもの。また、H24年度からは、市鳥獣被害防止対策協議会へ補助金を交付し、新たに猟友会に箱わなの貸し出しを行う。	継続
39	産業活力部	農林水産	安全・安心	鳥獣害防止施設整備事業	874	田畑への鳥獣の侵入を防ぐことを目的とし、受益戸数2戸以上の場合について、資材購入費の2/3以内を補助する。(県1/3、市1/3)	継続
40	産業活力部	農林水産	安全・安心	ため池等農地災害危機管理対策事業	1,200	東日本大震災を受け、県内の10万㎡以上の主要ため池が決壊した場合を想定し、非常時における安全を確保するため住民自らが安全を確保するための行動計画や避難経路等を記載するため池ハザードマップを作成する。	新規

番号	部局名	款	重点施策	事業名	事業費	事業概要	新規
41	産業活力部	農林水産	主要事業	県単土地改良事業	13,975	土地改良区等による共同施工者が行う県単土地改良事業(水路6カ所・県補助40%)に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金(市補助55%)を交付することにより、農業生産基盤の整備と農業経営の合理化及び生産力の増強を図る。	継続
42	産業活力部	農林水産	主要事業	県営経営体育成基盤整備事業	12,156	県が実施する天満地区区画整備事業に対して、市が約20%を負担するもので、今年度が最終年度。ほ場内の農道舗装及び暗渠排水施設等を整備する。	継続
43	産業活力部	農林水産	主要事業	市単土地改良事業	33,588	国・県の補助事業採択要件を満たさない小規模な農用地の農業用施設(農道・排水路等)の改修の補助や原材料を支給したり、排水機場の修繕等を行うもの。	継続
44	産業活力部	農林水産	主要事業	県営地域ため池総合整備事業	1,750	老朽化するため池を更新し、防災機能の確保と維持管理の軽減をはかる。今年度は、土居町小富士地区(小林新池、三郎池)の調査計画を行う。	新規
45	産業活力部	農林水産	安全・安心	農村災害対策整備事業	6,825	防災機能を有し、老朽化する農業用施設の更新に併せて、農地の予防保全維持管理軽減対策を施し、地域の防災レベルを一括して向上させ、農業を基軸とする安全で持続的な住空間の構築を図る。(旧中山間農地保全対策事業)金田地区榎実池の整備	継続
46	産業活力部	農林水産	安全・安心	有害鳥獣捕獲事業	1,500	イノシシ、シカ、サルなど、農作物被害を及ぼす鳥獣対策として捕獲を進める。	継続
47	産業活力部	農林水産	主要事業	県営森林基幹道開設事業	10,000	急峻で法皇山地の北側斜面に位置する地域は、路網整備が十分ではなく突込み線形の林道のみであるため、地域林道の骨格となる林道を開設し、林業振興を図る。L18,000m、W=4.0m(H11～H26)	継続

番号	部局名	款	重点施策	事業名	事業費	事業概要	新規
48	産業活力部	商工	地域力向上	企業立地促進事業	76,439	市内産業の振興と雇用拡大を目的に、事業所の規模や新規雇用の状況に応じて奨励金を交付するもので、市内10事業所(継続8、新規2)に対して奨励金を交付する。	継続
49	産業活力部	商工	行革大綱	霧の森交湯～館管理運営業務	21,400	新宮地域にある観光交流施設の霧の森と同一敷地内にある交湯～館についても(株)やまびこに一元的に管理運営を委託することにより、効率的運営と地域の特性を生かし多彩な事業を展開することを目的とする。(2年間)	新規
50	産業活力部	商工	主要事業	具定展望台整備事業	21,467	日本夜景遺産に登録され、観光資源として注目を集めている具定展望台について、施設のリニューアルと公衆トイレの整備を行い、恋人の聖地として、また市民の心のふれあいの場とする。	継続
51	産業活力部	商工	主要事業	霧の森整備事業	5,979	霧の森もオープンして10年を経過し、施設の改修等を行うとともに、円形広場については芝生化を図り、交流人口の拡大とより多くの人の利用を図る。	新規
52	産業活力部	商工	主要事業	霧の高原整備事業	2,400	霧の高原にあるコテージはオープン後10年を経過していることから、支柱の補強などの改修を行う。(平成23年度から2年間)	継続
53	産業活力部	商工	主要事業	下長瀬アジサイ公園整備事業	1,270	別子・翠波はな街道沿いに位置する公園で、嶺南地域の振興と観光開発を目的にアジサイの植栽を主とした自然公園として公衆トイレ等の整備を行い、市民の心のふれあいの場づくりを進める。	新規
54	建設部	土木	主要事業	社会資本整備総合交付金事業	101,210	国の交付金(55%補助)を受け、幹線市道の新設・改良等を実施する。新宮中央線、下井手藤原海岸線、寒川豊岡線、中央村松線ほか、橋の長寿命化などの事業も行う。	継続

番号	部局名	款	重点施策	事業名	事業費	事業概要	新規
55	建設部	土木	主要事業	市単道路改良事業	194,996	幹線道路から生活道路まで機能的・効率的な道路網整備を市単独で実施するもので、測量設計委託料、工事請負費等を計上している。	継続
56	建設部	土木	主要事業	市単道路改良事業 (合併特例分)	172,668	市単独の道路改良の中で、合併特例事業として、市道の広域的な道路網の構築をするうえで、災害などの緊急避難路となる防災機能をもった道路、安全・安心な道路地域の生活に密着した道路などを重点的に整備し、効率的で費用効果の高い道路を構築する。①下井手藤原海岸線(県営負担金)②北中学校線(浜田踏切)等を実施する。	一部新規
57	建設部	土木	安全・安心	浸水対策事業	250,132	平成16年度に浸水被害を受けた場所を中心に、年次計画により排水路や排水ポンプの整備を行います。今年度は、上分地区・綿市地区・井地地区雨水排水路の工事、東宮地区の整備などを行う。市域全体でバランスのとれた浸水対策事業の実施により防災環境面での旧市町村間の格差を是正するとともに、市民生活の安心・安全の確保に努め、新市の均衡ある発展を図る。	継続
58	建設部	土木	主要事業	県営港湾整備事業	253,127	三島川之江港の港湾施設(金子地区他)について、県の実施する埠頭の整備や緑地整備等の一部を負担する。	継続
59	建設部	土木	主要事業	港橋橋梁改修事業	30,800	昭和45年度に建設され、老朽化が著しく、通行不能となっている港橋の架け替えを行う。平成22年度から平成26年度までの5カ年計画で、平成24年度は右岸橋台の設置を行う。	継続
60	建設部	土木	安全・安心	住宅・建築物安全ストック形成事業	7,140	老朽化した木造住宅は、大規模地震により倒壊の危険性が高く、倒壊によって人命を失わないためにも、早期に住宅の耐震化を図る必要がある。そのために新耐震基準以前の既存建物において、診断及び改修費用の一部について補助を行い、既存の木造住宅の耐震化を促進する。	継続
61	建設部	土木	地域力向上	狭あい道路拡幅整備事業	5,570	狭あい道路は、日常生活をしていくうえで、通行上、環境衛生上の問題があるばかりでなく、地震や火災などの災害時には消防、救急活動に支障をきたすことも予想される。市民の方々と行政が協力し、拡幅整備することにより日常生活はもとより緊急時も考慮した安全で快適な災害に強いまちづくりを目指す。	継続

番号	部局名	款	重点施策	事業名	事業費	事業概要	新規
62	建設部	土木	主要事業	塩谷・小山線街路改築事業	156,841	県道大野原川之江線から金生川までの第1期事業が平成21年度で完了し、平成22年度からは金生橋から市道川之江山田井線まで延長380mの第2期事業に着手している。今年度は物件調査、用地買収及び物件補償の費用を計上し、事業を進める。	継続
63	建設部	土木	主要事業	宮川周辺地区整備事業	225,530	中心市街地活性化対策事業として実施している事業で、今年度は引き続き中曽根三島港線の用地買収及び物件補償、かみまち通り線の測量設計及び踏切、道路改良工事などを行う。	継続
64	建設部	土木	主要事業	公営住宅整備事業 (長寿命化改修)	122,085	老朽化した市営住宅ストックが大量に存在する中、市営住宅の効率的なストック更新のため、長寿命化のための計画的な維持管理及び改修を行う。	継続
65	建設部	土木	安全・安心	公営住宅耐震改修事業	110,116	耐震診断の結果、Is値0.6未満とされた住宅について耐震化を図るもので、今年度は山田団地2棟の工事と山田・南部団地4棟の耐震補強設計等を行う。	継続
66	消防本部	消防	安全・安心	非常備消防施設整備事業	27,127	非常備消防施設・設備等の計画的な更新を図る。今年度は、11月に再編強化された消防団本部の指令車の整備を行うとともに消防詰所の改修を行う。	一部 新規
67	消防本部	消防	安全・安心	消防防災センター(仮称)建設 事業	131,900	市民会館跡地利用の中で防災・消防機能の拡充のため、消防・防災センター(仮称)を建設する。平成23年度から基本構想を策定しているが、それを受けて今年度に基本・実施設計業務委託を実施、平成26年度末に完成予定。	継続
68	教育委員会	教育	安全・安心	小学校施設耐震化事業	684,713	昭和56年の新耐震基準施行以前に建築された施設について耐震診断を行った結果、Is値0.3未満のものについて、平成22年度より順次、耐震補強または改築を進めている。 【対象施設】 耐震設計:妻鳥小(北校舎)、松柏小(北校舎) 補強工事:中曽根小(北校舎) 校舎改築(仮設校舎設置):松柏小(南校舎) 解体工事:関川小(屋体)ほか	継続

番号	部局名	款	重点施策	事業名	事業費	事業概要	新規
69	教育委員会	教育	安全・安心	中学校施設耐震化事業	293,192	昭和56年の新耐震基準施行以前に建築された施設について耐震診断を行った結果、Is値0.3未満のものについて、平成22年度より順次、耐震補強または改築を進めている。 【対象施設】 ・補強設計:川北中(武道場)、川南中(武道場)、三島西中(南校舎) ・補強工事:川北中(校舎)、川南中(校舎)	継続
70	教育委員会	教育	主要事業	長津公民館新築事業	33,260	老朽化した既存の公民館にかえて今年度から2年間かけて新たな施設を建設する。今年度は実施設計及び用地買収に着手し、以降土地造成、建物建設、既存施設の解体工事を順次行う。	新規
71	教育委員会	教育	地域力向上	歴史街道散策マップ等作成事業	1,500	現在も当時の状態を良く保存している土佐北街道を広く周知するため、市民団体との協働により案内看板及び散策マップ等を作成し、歴史・地域への関心向上に寄与する。(県地域課題解決活動創出支援事業(市町モデル事業)として採択)	新規
72	教育委員会	教育	主要事業	向山古墳整備事業	118,247	宇摩向山古墳については平成23年9月21日に国史跡として指定を受け、今後市として史跡の保存管理に向け、整地、修景、復元等の環境整備を行う。今年度は、指定範囲のうち土地開発公社が所有する土地について、市が取得する。	新規
73	教育委員会	教育	行革大綱	社会体育施設管理委託(指定管理)	104,096	平成29年度に開催される「えひめ国体」を市との協働により円滑に運営するために体育協会の組織体制を強化するとともに、現在各体育施設の管理運営等を個別の業務ごとに委託しているものを、体育協会に対し包括的に委託し、アウトソーシングを図る。(5年間)	新規
74	教育委員会	教育	行革大綱	土居総合体育館施設管理委託(指定管理)	44,901	土居総合体育館については、今年度から管理運営を(株)コナミに指定管理し、民間の経営による経費の軽減とサービスの向上を図る。(5年間)	新規